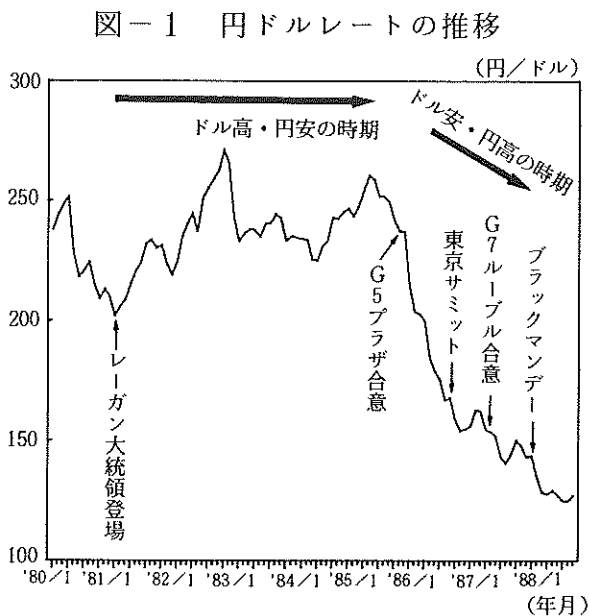


日本の輸出動向と今後の展望

1. はじめに

'81年1月に登場した米国レーガン政権の下、いわゆるレーガノミックスによる長期のドル高・円安の時代が続いた。しかしその後、'85年第1Qでドル高・円安はピークをつけ、先進国間の大幅な対外不均衡の是正を目指した'85年9月のG5プラザ合意を契機に円の対ドルレートは、急速に切り上がり、日本経済は3年間に及ぶ長期の円高を経験する（図-1）。



円高の進行は、我が国の輸出企業にとって円建て価格を維持するためにはドル建て輸出価格を引き上げねばならないため、海外市場において相対価格の不利化を招く。この結果、円高初期においては、Jカーブ効果によるドルベース輸出額の増加をもたらすものの、やがて数量調整効果の浸透により、ドル建て輸出額を減少させ、貿易収支黒字（以降、国際収支・輸出・輸入等は特に断らぬかぎりドル建てで考える）の縮小に寄与するはずであった。

しかし、現実には日本のドル建て輸出額は円高後3年たった今も増加を続けている。これは、日本の輸出に対して数量調整作用が充分には働かず、数量ベースでの輸出が堅調に推移していることによるところが大きい。日本の内需拡大と円高による輸入品の浸透、および交易条件の改善による実質所得の増加により、輸入が大幅に増加しているため貿易収支の黒字自体は縮小傾向にある。しかし、一方で輸出も増加しているためにその黒字縮小スピードは穏やかなものにとどまっている。

このレポートでは、'85年第2Qに始まった円高の進行下でも増加を続けた日本の輸出の動向と構造変化を業種別・地域別に見ると同時に、今後の輸出動向についても若干の展望を試みたい。

2. 増加を続けた日本の輸出

このレポートでは、円高期間を基本的には、'85年4月から'88年4月までとしてとらえ、さらに分析するに際し、主に円高前期（'85年4月-'87年4月）、円高後期（'87年4月-'88年4月）に分けて分析することとする。

このように、前期と後期に分析期間を分ける理由は、①前期が急速に円高が進展していたのに対し、後期は比較的穏やかな進展にとどまっていること、②前期に日本経済が円高デフレにより不況下にあったのに対して、後期は、内需拡大から急速に回復に転じ、極めて良好な経済パフォーマンスにあったこと、③'85年第2Qに始まった円高の輸出数量・価格に対する影響の顕在化までの時間的ズレがあったこと、等の要因により輸出の動向が前期と後期で異なっていると思われるからである。

また、比較の方法としては、前期は'87年4月実績を'85年4月実績と比較することにより、また後期は'88年4月実績を'87年4月実績と比較することにより分析を行うこととする。単月の比較となるために、月々の統計のぶれにより多少精密さが損なわれる可能性は否定できないが、傾向としてはほぼ正確に捕らえることができると判断する。

(1) 概況

'85年4月時点で約250円だった円の対ドルレートは、その後'85年9月のG5プラザ合意を契機に急速に上昇し、'87年4月には約143円となり、その後も穏やかな上昇を続け、'88年4月時点で約125円と'85年4月対比ではほぼ100%（IMF方式）の上昇をした。

こうした大幅な円高の進行にもかかわらず、日本の輸出は前期、後期を通じて堅調な増加を続けた。

円高の始まった'85年4月以降'88年4月までの日本の輸出動向をみてみると、前期の'85年4月から'87年4月にかけては、米国向けやEC向けに自動車輸出や事務用機器輸出が好調、アジアNIES向けには資本財や半導体、鉄鋼など生産財輸出が好調であったことから、この間日本の輸出は年率で約15%の増加（'87年4月実績の'85年4月実績対比）を示した。

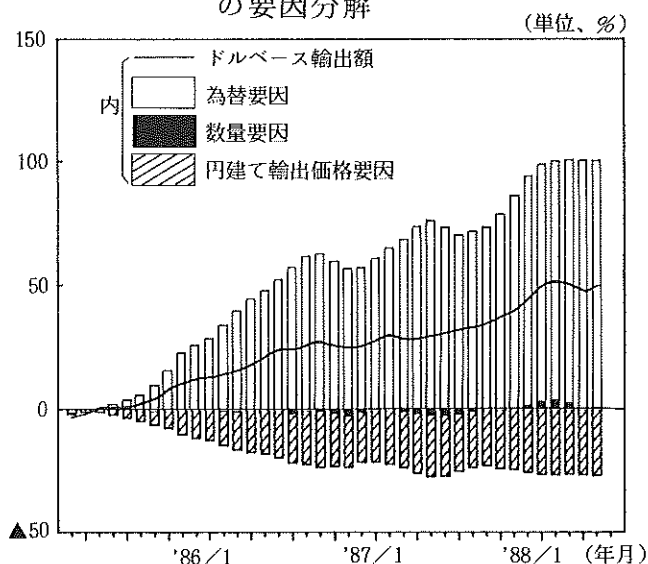
さらに'87年4月以降も、米国向けの自動車輸出は伸び悩んだものの、米国向け、EC向けの事務用機器輸出がさらに増加し、アジアNIES向け輸出も好調を維持したことに加えて、ASEAN諸国向けの輸出が急増したことにより、'88年4月の日本の輸出額は、約224億8千万ドルと前年同月比約15%の増加となった。

以下、こうして堅調を維持した日本の輸出動向についてその要因を分析してみる。

(2) 大きかった為替の影響

ドルベースの輸出額を決めるのは、ドル建て輸出価格と輸出数量であり、ドル建て輸出価格はさらに、円建て輸出価格と為替レートに分解できる。日本の輸出増加をもたらした要因を明らかにするため、日本のドルベース輸出金額を①数量要因、②為替要因、③円建て輸出価格要因に分けて分析する（図-2）。

図-2 日本の輸出（ドルベース）の要因分解



〔注〕ドルベース輸出額（3ヶ月移動平均）の'85年4月に対する増加率

〔資料〕大蔵省「貿易統計」

数量については、多少のぶれはあるものの、ほぼ一貫して横這いで推移し、ドル建て輸出額の増加に対して中立であったのに対し、円建て輸出価格については、'86年第3Qまで急速に下落し（輸出採算の悪化を意味する）、ドル建て輸出額増加にマイナスに寄与していたが、その後は為替の上昇にもかかわらずほぼ横這いで推移となった。こうした動きのなかで、一貫して輸出の増加をもたらしたのは為替要因であった。

為替要因については、'86年第3Qまで円建て輸出の下落を上回る上昇をみせ、ドル建て輸出額増加をもたらしており、その後についても、他の二要因があまり変化し

なかったのに対して穏やかな上昇を続け、一貫してドル建て輸出額増加にプラスに寄与している。特に'87年第3Q以降、円建て輸出価格、輸出数量が横這いで推移した結果、ドル建て輸出額は為替の動きとほぼ同一の動きを示しており、ドル建て輸出金額が為替動向に大きく左右されるようになっているのがわかる。

(3) 減少しなかった輸出数量

日本の輸出企業にとって、円高はドル建て輸出契約において円手取り額の減少をもたらすため、輸出採算の悪化を防ぐ（＝円建て輸出価格を維持する）ためには、ドル建て輸出価格を引き上げねばならない。そして、ドル建て輸出価格の上昇は海外市場で他国の競争品との間の相対価格の不利化を招くため、若干の時期的ズレはあるものの、輸出数量の減少をもたらす。

しかし、実際には日本の輸出数量は大幅な円高にもかかわらずほぼ一貫して堅調に推移し、'87年第2Q以降では逆に強含み、'88年4月の輸出数量は'85年4月対比で2.1%上昇している（図-3）。

このように日本の輸出数量が減少しなかった要因としては、まず第1に海外の需要

図-3 輸出数量指数の推移

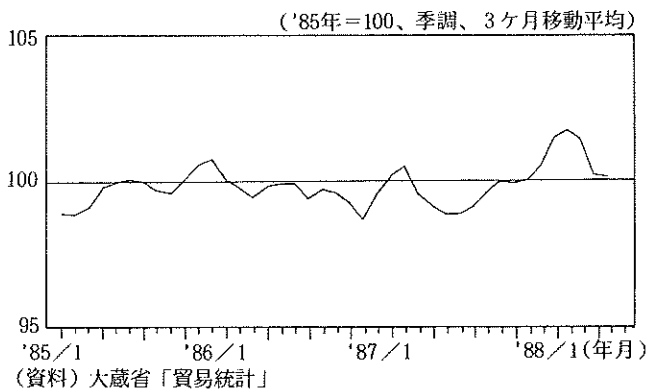


表-1 主要国の実質経済成長率
及び世界貿易の推移

	1985	1986	1987
米 国	3.0	2.9	2.9
E C	2.4	2.6	2.7
アジアNIES	2.3	8.5	11.4
OECD全体	3.2	2.8	3.1
世界全体	3.1	3.2	2.8
世界貿易	3.6	3.5	4.0

(注) 1. アジアNIESは韓国、台湾、香港、シンガポールの平均
2. 世界貿易は輸出数量の前年比伸び率
(資料) IFS統計

要因が日本の輸出数量の増加に大きく寄与したことがあげられる。

原油等一次産品価格の下落の恩恵に加え、各国の政策協調による世界的な金融緩和下で、米国・ECは個人消費・設備投資の堅調を中心に2.5%から3%程度の着実な成長を持続した。また、アジアNIESは輸出主導での高成長を持続、特に後期にかけて成長の伸びを強め、'87年には4カ国平均で二桁の成長を達成した。これらの結果、世界経済は年平均3%程度の成長を維持し、世界貿易も年平均3-4%程度の順調な拡大を続けた(表-1)。3年間に及ぶ長期の円高の間、こうした世界経済、特に日本の主たる輸出先である米国、EC、アジアNIESの順調な景気拡大による所得効果が相対価格の不利化による影響を和らげたのである。

第2に、ドルに対して日本同様に通貨の切り上がったECへの輸出先のシフトである。日本の全輸出に占めるEC向け輸出のシェアは、'85年4月の10%から'88年4月には19%にまで上昇した。こうした非ドルリンク国への輸出の振替は、円の対ドルレート上昇を背景とした相対価格の不利化による数量調整の効果をやわらげた。

第3に、後で詳しく述べるように、日本が競争力を有する資本財、部品等の他国経済の生産や設備投資に不可欠な財が、アジアNIESなど特に成長の高い地域を中心に米国やECなどにまで幅広く増加したためである。日本の全輸出に占める資本財の構成比は、'85年4月時点で既に45%をしめていたが、'88年4月には53%にまで増加しており全体の数量減少を大きくくいとめた。

第4に、日本の輸出企業が海外でのシェア維持のため円建て価格の維持を犠牲にし、円の対ドルレート変化分のドル建て価格への十分な価格転嫁を行わなかったことである。円高期間を通じて日本の輸出企業の価格転嫁率(ドルベース輸出価格上昇率/円の対ドルレート上昇率)は、最近上昇しているものの、依然50%程度にとどまっている。ドル建て輸出価格は円の切り上がり程には上昇しなかったのである。

3. 日本の輸出の構造変化と品目別輸出動向

以上みてきた通り、日本の輸出は円高にもかかわらず数量調整が働かず、一方でドルベース輸出価格が大きく上昇したため、円高期を通じて一貫して増加を続けた。しかし、個々の業種についてみると、円高の与えた影響は一様ではなく、長期の円高期間に日本の輸出構造はかなり変化した。この章では、円高期の日本の輸出の構造変化と主要業種の輸出動向を分析する。

(1) 品目別輸出構造の変化

円高進行下の日本の輸出構造の変化を品目別にみると、加工度の高い事務用機器や科学光学機器等を中心に機械機器の輸出品全体に占める構成比が上昇しており、逆に、相対的に加工度が低いと思われる鉄鋼や繊維などの素材型産業は、一貫して構成比を低めている等、輸出構造の高度化がうかがえる。

また、家電製品が価格競争力の低下や海外現地生産の進展による影響から、大幅に輸出構成比を減少させる一方で、資本財や半導体等の部品は、海外における活発な設備投資や現地生産に伴う経過的な輸出増加効果もあり、この時期一貫して大幅に増加を続け輸出構成比を高めている。

さらに、輸出企業が後半にかけて徐々に価格転嫁を強めている点も指摘される。

①輸出構造の高度化

円高は前述のように、ドル建て輸出価格の上昇をもたらす相対価格の不利化をまねくが、その影響は比較的製品差別化が難しい素材型産業については大きいものの、製品差別化が進んでいるとみられる機械機器等の加工型産業に対しては相対的に小さいと考えられる。そのため、'85年9月のプラザ合意を契機にした急激な円高の進展は、輸出企業において素材型産業の輸出構成比の低下と加工型産業の輸出構成比の上昇をもたらしている。

日本の輸出産業の業種別構成比の変化をみると、繊維や鉄鋼を中心とした金属及び同製品の構成比の低下が著しく、逆に日本の輸出の大半を占める機械機器では、特に加工度の高い業種の伸びにより、構成比を上昇させており、輸出構造の高度化をうかがわせる（図-4）。

機械機器の中でも、テレビ・ラジオ及びVTR・テープレコーダー等の家電製品は価格競争力を弱めているうえ、家電メーカーの海外生産へのシフトにより、急速に輸出構成比を低下させている。一方、加工度の高いコンピュータ等の事務用機器は急速に構成比を高めた。

また、もう一つ注目すべき点は、円高後期に自動車の構成比が急速に低下している

点であるが、このことについてはあとで詳しく述べることにする。

図-4-① 品目別輸出構造の変化（輸出合計に占める構成比）

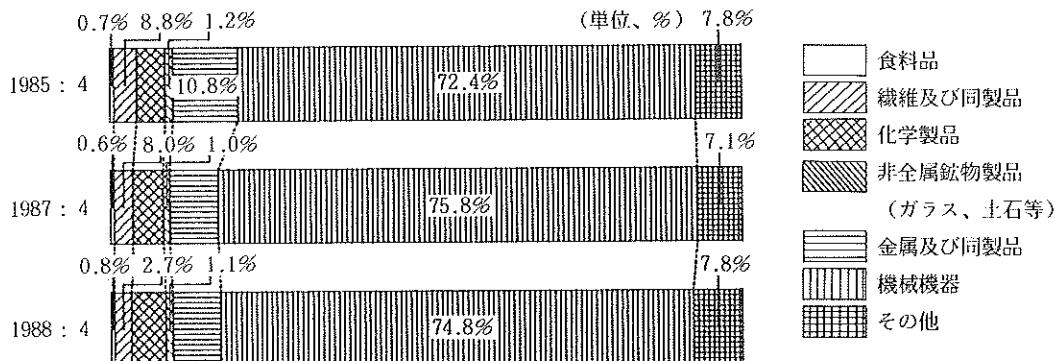
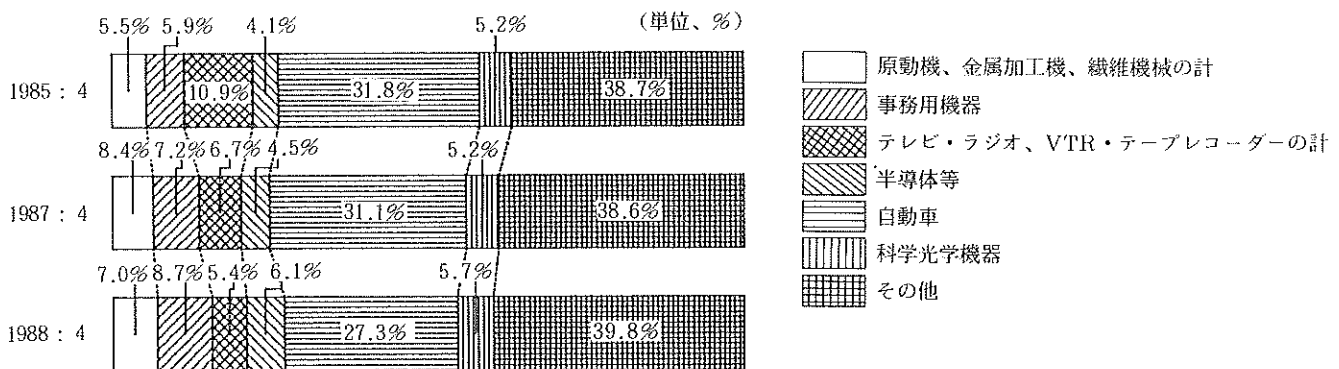


図-4-② 機械機器における輸出構造の変化
（機械機器輸出合計に占める各品目の構成比）



（資料）大蔵省「貿易統計」

②資本財輸出の増加

日本の資本財輸出の輸出全体に占める構成比は、すでに'80年以降上昇傾向に入っていたが、その傾向は'85年第2Q以降の円高下で一層加速された。前述したように'85年4月時点で日本の資本財の構成比は45%にすぎなかったが、その後急速に上昇し'88年4月には53%に達した（図-5）。

日本の資本財輸出は、他の財と異なった特徴を持っており、総輸出に比べて所得弾性値が高く、価格弾性値が低い（表-2）。これは日本の輸出する資本財が高い非価格競争力を有しており、輸出先国の経済活動にとってなくてはならないものとして組み込まれている結果と思われる。このため、日本の資本財輸出は他の財に比べて円高による相対価格の不利化の影響が小さく、アジアNIESや米国を中心とした先進国の生産活動の拡大に伴って大きく増加したとみられる。

図-5 資本財輸出の増加

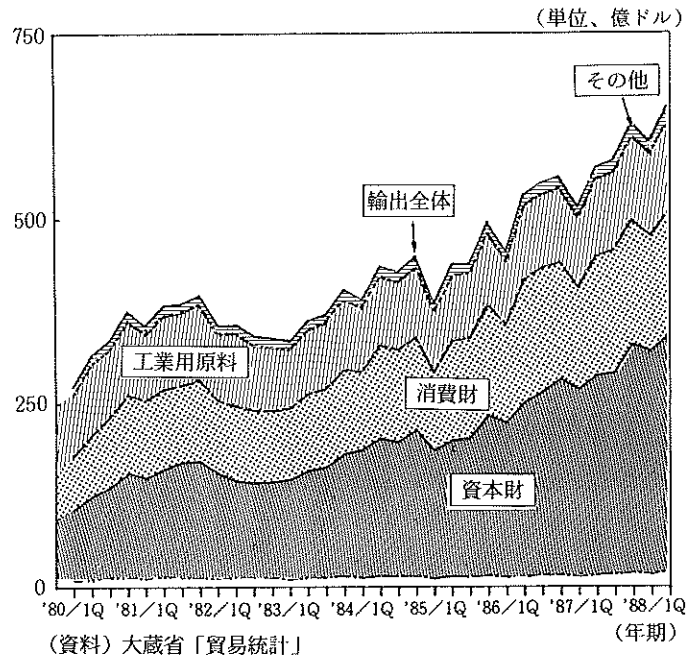


表-2 日本の資本財輸出と総輸出の弾性値の相違

	α	β_i	r	R^2	D.W.
総 合	2.08692 (24.58)	$\beta(0) = -0.152312 (-2.25)$ $(-1) = -0.236812 (-3.75)$ $(-2) = -0.258666 (-5.47)$ $(-3) = -0.223038 (-3.14)$ $(-4) = -0.135095 (-1.83)$ <hr/> $\sum_{i=0}^{-4} \beta_i = -1.00592$	-0.33295 (-0.44)	0.931	0.419
資 本 財	2.37810 (20.63)	$\beta(0) = -0.100682 (-1.49)$ $(-1) = -0.137711 (-2.14)$ $(-2) = -0.128622 (-4.23)$ $(-3) = -0.090951 (-2.34)$ $(-4) = -0.042232 (-0.84)$ <hr/> $\sum_{i=0}^{-4} \beta_i = -0.500198$	-3.95444 (-5.85)	0.928	0.363

(備考) 推計期間は'74年第1四半期から'86年第4四半期、()内はt値。

① 輸出数量関数

$$\log EX = a \times \log Y + \sum_{i=0}^{-4} \beta_i \times \log RP + r$$

EX : 輸出数量 (季調値)

Y : 所得要因 (季調値)

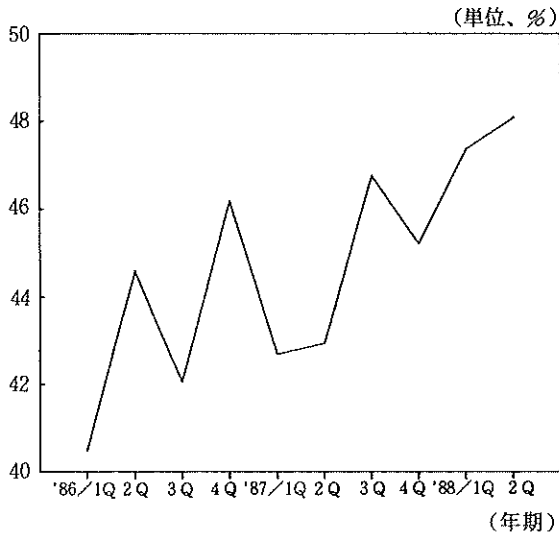
RP : 相対価格要因 (ドルベース)

(資料) S63年版通商白書

③企業の価格重視姿勢の強まり

日本の企業は従来、量産型の商品を主に輸出を伸ばしてきており、輸出市場向けに対するこうした動機に基づく生産規模拡大意欲は、根強いものがあったと思われる。

図一六 価格転嫁率の高まり



(注) 価格転嫁率 = $\frac{\text{ドルベース輸出価格上昇率}}{\text{円/ドルレート上昇率 (IMF方式)}} \times 100 (\%)$
 ('85年4月時点からの上昇率)
 (資料) 大蔵省「貿易統計」

このため、円高前期においては、日本の輸出企業は輸出市場でのシェア維持のため、価格転嫁を低く抑えてきた。この時期は国内景気は円高不況期にあり、いわゆる稼働率維持による固定費負担削減の意図が強かったものと思われる。

しかし、円高後期には、国内景気が回復に向かい、固定費負担削減の必要性が低下したことや、米国やECからの反ダンピング批判の高まりを背景に、輸出数量拡大が制限されるなかで企業の価格指向が強まったことにより、企業の価格転嫁率は特に'87年第4Q以降徐々に高まってきている(図一六)。

(2) 品目別輸出動向

次に、品目別輸出動向について見てみよう。

円高前期('85年4月-'87年4月)に日本の輸出が大きく増加したのは、①最大の輸出品目である自動車輸出が米国・EC向けに好調であったこと。(同期間の自動車輸出の日本の輸出全体に占める増加寄与率は24.4%)。

表一三 品目別輸出動向の推移
 日本の輸出(増加)総額に対する構成比
 (単位、%)

	円高前期		円高後期	
	増加寄与率	'85/4 構成比	増加寄与率	'87/4 構成比
機械機器類	86.3	72.5	67.4	75.8
自動車	24.4	22.4	▲0.6	22.8
事務用機器	9.1	4.1	12.7	5.3
半導体等	4.6	2.9	11.5	3.3
原動機	3.1	2.1	4.1	2.4
金属加工機	2.8	1.2	1.5	1.6
繊維機械	1.7	0.5	1.7	0.8
テレビ・ラジオ	▲3.1	3.1	0.3	1.7
VTR・テープレコーダー	▲0.7	4.6	▲3.7	3.3
化学製品	6.0	4.5	9.5	4.8
鉄鋼	▲1.5	7.5	4.3	5.4

(資料) 大蔵省「貿易統計」

②事務用機器輸出が米国・EC等先進国の活発な設備投資需要等に支えられて、この前期2年間に、約6億1千万ドルから約10億3千万ドルへと倍増したこと。③半導体等の部品や原動機・金属加工機・繊維機械等の資本財、工業用原料としての化学製品が主としてアジアNIES向けに大幅な伸びとなったことである(表一三)。

また、後期('87年4月-'88年4月)については、①世界的な需要の盛り上がり

により、半導体や化学製品輸出がアジアNIESを始め、ほとんど世界全体に対して大幅な増加となったこと。②事務用機器輸出が、特に米国の活発な設備投資により大幅に増え前期を上回る伸びとなったこと。③前期市況の低迷からマイナスの寄与となっていた鉄鋼の輸出が、ASEAN諸国向けに急激に増加したこと、等の要因によるものである。

なお後期において、機械機器輸出の増加寄与率が86.3%から67.4%に急激に低下しているが、これは最大の輸出品目である自動車に激減したことや、機械機器以外の品目のうち、前期減少していた鉄鋼が大きく増加に転じたことの影響が大きい。

以下、いままで述べた主要品目の円高期の輸出動向を、地域別にやや詳しく見てみることにする。

①一貫して増加を続けた品目

(i) 半導体等

日本の半導体輸出は、'85年にはOA機器等の需要の停滞により価格が低迷したため伸び悩んでいたが、'86年には、円高の進行に伴い日本の民生用電子機器等のセットメーカーが、アジアNIESでの現地生産を進めたことによる影響でアジアNIES向け輸出が急増した。円高前期（'87年4月実績の'85年4月実績対比、以下同じ）の日本の半導体輸出の輸出全体に対する増加寄与率は、4.6%（'87年4月時点構成比3.3%）となった。また、アジアNIES向けが半導体輸出全体の増加の約7割を占めた（表-4）。

表-4 半導体等の地域別輸出の推移
日本の輸出（増加）総額に対する構成比

(単位、%)

	増加寄与率			増加率(年率)		地域別構成比		
	前期	後期	通期	前期	後期	'85/4	'87/4	'88/4
米 国	0.3	2.8	1.3	5.1	51.8	1.0	0.8	1.1
E C	0.4	2.1	1.1	12.8	70.1	0.5	0.5	0.7
アジアNIES	3.2	4.6	3.7	42.9	47.5	1.0	1.5	1.9
ASEAN諸国	0.3	0.7	0.4	28.4	54.6	0.2	0.2	0.3
そ の 他	0.4	1.3	0.7	13.4	54.3	0.4	0.4	0.5
合 計	4.6	11.5	7.3	21.9	52.8	2.9	3.3	4.4

(注) 前期とは'85/4~'87/4、後期とは'87/4~'88/4

(資料) 大蔵省「貿易統計」

後期に入ると、世界的な半導体不況から脱出し、アジアNIES向けを中心に米国やEC向けも急増、後期における半導体輸出の輸出全体に対する増加寄与率は11.5%と前期をさらに大きく上回った。特に、EC向けでは、欧州電子部品工業会からの対日アンチダンピング提訴等を背景に'87年秋ごろまで低迷していたが、その後、市況の回復に伴い年末にかけて急速に持ち直し、円高後期の伸びは（'88年4月実績の'87年4月実績対比、以下同じ）約70%の伸びとなっている。前期大きな伸びを示したアジアNIES向けも後期さらに伸びを高める一方、構成比はまだ低いもののタイ（'88年4月前年比約100%の伸び）を中心にASEAN諸国向けも急増している。これは、近年韓国等アジアNIESの賃金が急上昇したことにより、日本の半導体関連メーカーがアジアNIESからASEAN諸国へと生産基地を徐々にシフトさせていること等の影響によるものと思われる。

(ii) 事務用機器

日本の事務用機器輸出は、前期の'85年には、主力のコンピュータが最大の輸出市場である米国での需要の減少により低迷していたが、その後、'86年には設備投資需要の盛り上がりから米国向けが急増したことに加え、EC向けがOA化の進展により大幅に増加した。この結果、前期2年間における事務用機器輸出の総増加額は4億2,000万ドル（輸出全体に対する増加寄与率は9.1%）となった（表-5）。

表-5 事務用機器の地域別輸出の推移
日本の輸出（増加）総額に対する構成比

(単位、%)

	増加寄与率			増加率(年率)		地域別構成比		
	前期	後期	通期	前期	後期	'85/4	'87/4	'88/4
米 国	4.2	6.4	5.0	26.6	36.8	2.2	2.6	3.1
E C	3.9	3.6	3.8	53.5	34.1	0.9	1.6	1.9
アジアNIES	0.7	1.8	1.1	25.2	55.9	0.4	0.5	0.7
ASEAN諸国	0.1	▲0.02	0.06	39.9	▲4.7	0.04	0.05	0.05
そ の 他	0.2	0.9	0.5	5.0	27.5	0.6	0.5	0.6
合 計	9.1	12.7	10.5	30.1	36.4	4.1	5.3	6.3

〔注〕前期とは'85/4~'87/4、後期とは'87/4~'88/4

(資料) 大蔵省「貿易統計」

後期に入っても、世界的な需要の拡大に伴う市場規模の増大により大幅な増加を続け、後期における事務用機器輸出の輸出全体に対する増加寄与率は12.7%と前期をさ

らに上回った。これは、地域別シェアの約5割を占める（'88年4月時点）米国向けが前年同月比36.8%と大幅に増加をしたことに加え、アジアNIES向けも近年のO A化の進展により急増していることによるところが大きい。また、この円高期を通じてEC向けが急激に伸びており、'88年4月の全事務用機器輸出に占めるEC向けの地域別シェアは約30%にまで上昇した。

②一貫して減少を続けた品目

(iii) VTR・テープレコーダー

日本のVTR・テープレコーダー輸出は、'86年第3Qまで最大の輸出市場である米国向けの好調により増加していたが、その後、円高の進行による価格競争力の低下等を背景に減少に転じ、結局、前期におけるVTR・テープレコーダー輸出の輸出全体に対する増加寄与率はマイナス0.7%となった。これは、EC向けやアジアNIE S向けは増加にプラスに寄与していたものの、米国向け（'87年4月時点の地域別シェア49%）が大きく減少したためである（表-6）。

表-6 VTR・テープレコーダーの地域別輸出の推移
日本の輸出（増加）総額に対する構成比

(単位、%)

	増加寄与率			増加率(年率)		地域別構成比		
	前期	後期	通期	前期	後期	'85/4	'87/4	'88/4
米 国	▲1.5	▲4.0	▲2.5	▲9.4	▲38.0	2.6	1.6	0.9
E C	0.5	▲0.4	0.2	11.5	▲8.9	0.7	0.6	0.5
アジアNIES	0.4	▲0.3	0.1	16.6	▲12.2	0.4	0.4	0.3
ASEAN諸国	▲0.05	0.02	▲0.02	▲23.8	19.2	0.04	0.02	0.02
そ の 他	▲0.1	1.0	0.3	▲2.1	22.8	0.9	0.7	0.7
合 計	▲0.7	▲3.7	▲1.9	▲2.6	▲17.0	4.6	3.3	2.4

[注] 前期とは'85/4~'87/4、後期とは'87/4~'88/4

(資料) 大蔵省「貿易統計」

後期においては、最大市場の米国向けが前期よりさらに大きく減少したこと等により、VTR・テープレコーダー輸出の輸出全体に対する増加寄与率はマイナス3.7%と、前期をさらに大きく下回った。なお、EC向けやアジアNIES向け輸出も、前期プラスに寄与していたが、日本のメーカーの海外生産基地の拡充強化、現地生産メーカーとの生産協力等による供給体制が整備されつつあること等の要因により後期では一転マイナスの寄与となっている。

③増加から減少に転じた品目

(iv) 自動車

最大の輸出品目である自動車輸出の前期の動きをみると、'87年4月実績は約44億5千万ドルとなり、'85年4月対比で11億3千万ドル（輸出全体に占める増加寄与率は24.4%）の大幅増加となった（表-7）。

表-7 自動車の地域別輸出の推移
日本の輸出（増加）総額に対する構成比

(単位、%)

	増加寄与率			増加率(年率)		地域別構成比		
	前期	後期	通期	前期	後期	'85/4	'87/4	'88/4
米 国	14.6	▲21.3	0.6	15.0	▲22.9	14.1	14.2	9.5
E C	10.2	6.3	8.7	90.1	28.6	1.2	3.4	3.8
アジアNIES	0.2	1.1	0.6	8.7	48.1	0.4	0.4	0.5
ASEAN諸国	▲0.4	1.8	0.5	▲15.5	118.1	0.4	0.2	0.4
そ の 他	▲0.3	11.5	4.3	▲0.8	37.4	6.2	4.7	5.6
合 計	24.4	▲0.6	14.6	15.8	▲0.4	22.4	22.8	19.7

(注) 前期とは'85/4~'87/4、後期とは'87/4~'88/4

(資料) 大蔵省「貿易統計」

これは、日本の自動車輸出の約62%（'87年4月時点）を占める米国向けが比較的堅調に推移したことに加えて、EC向けが年率約90%の大幅な増加を続けたことによるものである。この結果、日本の自動車輸出全体に占めるEC向けの地域別シェアは、'85年4月の約5%から'87年4月の約15%へと、ほぼ3倍に増加した。EC向け輸出が急増したのは、現地の旺盛な消費需要に加え、米国への自主規制（年間台数230万台）を背景にして、日本の自動車メーカーが、円同様にドルレートが切り上がって価格競争面で米国市場ほど不利化しなかったEC市場へのシフトを進めたことによるものと思われる。

しかし、後期における日本の自動車輸出は、一転減少した。これは、米国向けの大幅な減少によるものである。日本の米国への自動車輸出は、大幅な円高の進展による価格競争力の低下を背景に大きく減少しており、'87年の輸出台数は初めて規制枠である230万台未達に終わった。

また、EC向けについては、'86年前半における自動車輸出の激増による自動車通商摩擦の高まりを背景に、日本の自動車メーカーは、'86年9月からEC向け自動車輸出の自主規制（'86年前年比10%増の約110万台、'87年前年比7%増の約118万

台、'88年前年比3.5%増の約122万台)を実施している。加えて、輸出価格の引き上げもあったことから、EC向け自動車輸出は依然大きく増加を続けているもののその伸びは徐々に低下しつつある。

こうして、後期における自動車輸出は減少しつつあるなかで、自動車現地生産の本格化とともに以下のような変化がみられる。

まず第1に自動車の輸出先のより一層の分散化の動きである。上記のように、日本の自動車メーカーは米国やECとの通商摩擦を背景に、これらの地域向けは自動車輸出自主規制に追い込まれている。こうして米国向け、EC向け自動車輸出の拡大が望めないなかで、日本の自動車メーカーは、積極的な市場分散化に励んでおり、この結果、後期にアジアNIES向け、ASEAN諸国向け、その他地域向け自動車輸出は大幅に増加している。

今後2～3年のうちには、海外現地生産の本格化による輸出代替効果が、特に米国において顕在化してくるとみられる。また、自主規制の動きをみても、最近スウェーデン向け自動車輸出も自主規制に組入るといった動きが見られるように、さらに厳しい状況になりつつあるため、今後、日本の自動車輸出の増大は地域分散化に大きく依存せざるを得ないであろう。

④減少から増加に転じた品目

(v) 鉄鋼

円高前期における日本の鉄鋼輸出はマイナスの伸びとなった。これは、アジアNIES向けが同地域の工業製品輸出の増加を背景にした鉄鋼需要の盛り上がりにより年率約28%の大幅増となったものの、①最大の輸出市場である中国が'86年に外貨不足から輸入抑制策を取ったことにより、中国向け輸出が急減したこと、②米国向けの輸出が鉄鋼需要の減退及び、'86年における自主規制枠の減少から大幅に減少したことによるものである(表-8)。

しかし、日本の鉄鋼輸出は後期には一転増加に転じた。これは、'87年以降の世界的な鉄鋼需要の盛り上がりによるところが大きい。米国向けが鉄鋼需要の回復により前年同月比約9%の増加となった他、特に、ASEAN諸国向けの増加が著しい。ASEAN諸国向けの鉄鋼輸出の全鉄鋼輸出に占めるシェアは約9%(S62年4月時点)であるが、鉄鋼輸出全体に対する増加寄与率は約33%にも達している。これは、同地域の好調な工業品輸出とそれに支えられた設備投資需要の盛り上がりによるところが大きいものと思われる。日本のASEAN諸国向け輸出は、この時期、鉄鋼をはじめ、化学製品等の工業用原料、半導体等の部品、また原動機・金属加工機・繊維機械等の資本財等あらゆる品目で大幅な増加を示している。

表-8 鉄鋼の地域別輸出の推移
日本の輸出（増加）総額に対する構成比

(単位、%)

	増加寄与率			増加率（年率）		地域別構成比		
	前期	後期	通期	前期	後期	'85/4	'87/4	'88/4
米 国	▲ 1.2	0.5	▲0.5	▲12.1	8.5	1.6	0.9	0.9
E C	0.1	0.01	0.1	16.4	0.8	0.1	0.1	0.09
アジアNIES	2.4	0.2	1.6	27.6	2.3	1.2	1.5	1.3
ASEAN諸国	0.3	1.4	0.7	7.7	45.8	0.5	0.5	0.6
そ の 他	▲ 3.2	2.1	▲1.1	▲12.8	13.6	4.1	2.4	2.4
合 計	▲ 1.5	4.3	0.8	▲ 3.2	12.2	7.5	5.4	5.2

〔注〕前期とは'85/4~'87/4、後期とは'87/4~'88/4

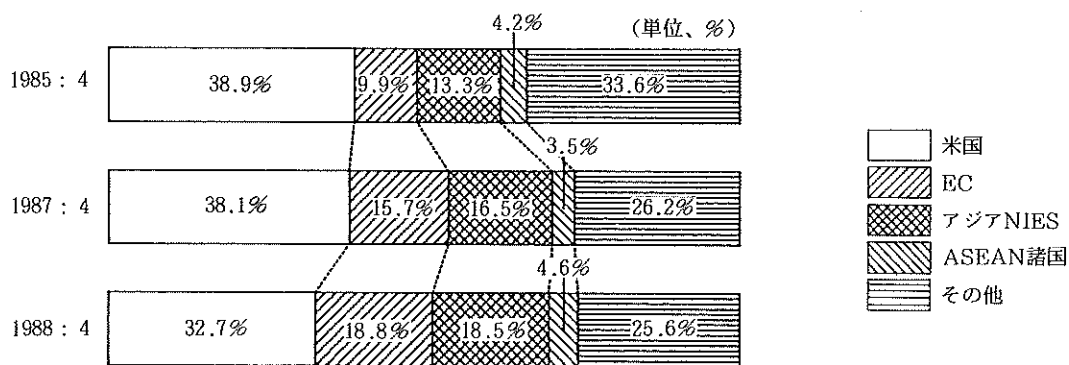
(資料) 大蔵省「貿易統計」

4. 円高下の地域別輸出動向と現況

以上、円高下の日本の輸出の構造変化と輸出動向を主に品目別にみてきたが、円高はまた日本の地域別輸出構造にも大きな変化をもたらした。そこで、今度は業種別輸出動向を地域別に構成し直して分析してみることにする。

円高期の地域別輸出構成の変化の特徴をみると以下の三点があげられる。すなわち、①円高期を通じたEC・アジアNIES向け輸出シェアの増加、②円高後期における米国向け輸出シェアの急減、③円高後期におけるASEAN諸国向け輸出シェアの急増である（図-7）。

図-7 地域別輸出構造の変化



①-1. 急増したEC向け輸出

円高期間を通じてEC向け輸出は、ほぼ一貫して全体の増加を上回るペースで増加し続け、EC向けの輸出全体に占めるシェアは、'85年4月の9.9%から'87年4月には15.7%、そして'88年4月には18.8%にまで向上した。

EC向けの輸出がこのように急増した要因としては、まず第1に、同地域における良好な経済成長があげられる。同地域の'85-'87年の実質経済成長率は約3%程度で推移し着実な景気拡大を続けた。特に個人消費や設備投資等内需が好調で日本から自動車を中心とした耐久消費財、また、OA化の進展に伴う事務用機器などを中心にほとんどの製品で日本からの輸入が増加している。

第2には、'85年9月のプラザ合意における先進国間のドル高是正により、米国市場とEC市場での相対価格の優位性に変動が生じたことがあげられる。すなわち、円の対ドルレートがこの間大幅に切り上がった（IMF方式によれば'88年4月の円ドルレートは'85年4月対比ではほぼ100%上昇している）のに対して、EC諸国通貨も対ドルで同様に切り上がっており、その結果、日本のEC諸国通貨に対するクロスレートは、比較的穏やかな上昇にとどまっている（図-8）。このため、日本の輸出企業が米国市場からEC市場へと積極的に輸出市場の転換を計ったものと思われる。

第3に、EC内の製造業の国際競争力が低下していることがあげられる。'86年のECの域外市場からの輸入に占める機械類のウェイトを'76年のそれと比較してみると、'76年に28.2%だった機械類のウェイトは、'86年には38.4%と大きく上昇しているのがわかる（図-9）。こうした機械類を中心としたEC企業の競争力の低下は、輸出の7割以上を機械類でしめる日本の、EC向け輸出の増加に寄与したものと思われる。

図-8 円高期における欧米主要通貨に対する円の切り上げ状況

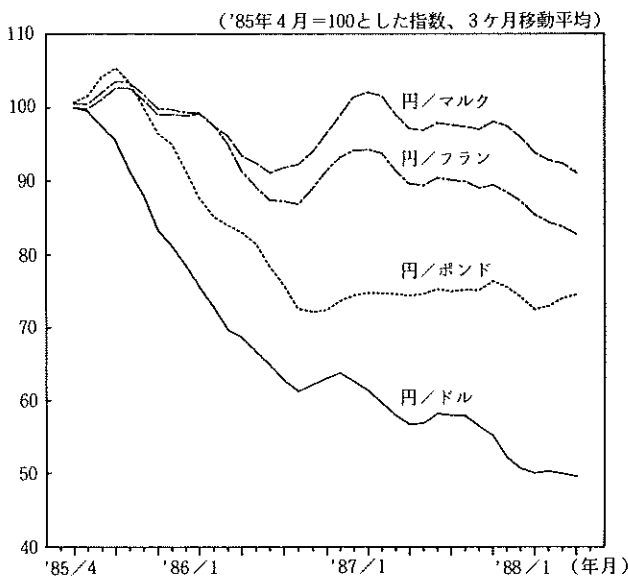
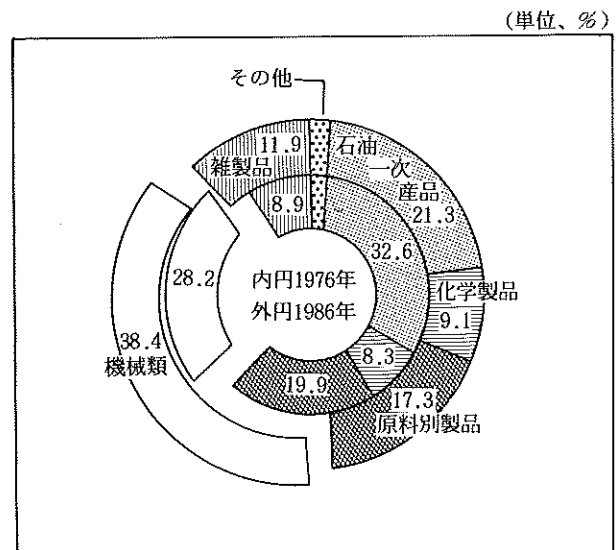


図-9 ECの先進工業国からの輸入構造の変化



(備考) 先進工業国は、OECD加盟国 (ECを除く) とした。
(資料) S63年版通商白書

①-2. 大きく増加したアジアNIES向け輸出

日本のアジアNIES向け輸出は、この円高期を通じてECと同様に一貫して全体を上回るペースで増加し続け、その結果、'85年4月時点で13.3%だった日本の全輸出に占めるアジアNIES向け輸出のシェアは、'87年4月には16.5%、'88年4月には18.5%と一貫して上昇し続けた。

こうしてアジアNIES向け輸出が一貫して増加した要因としては、まず第1に同地域の極めて良好な経済パフォーマンスが日本の輸出増加に大きく寄与したことがあげられる。この円高期を通じて、アジアNIESは輸出主導での高成長を続けており、実質経済成長率の推移をみると、四カ国平均で'85年の2.3%から'86年には8.5%に大きく上昇、そして'87年にはさらに良好度を強め11.4%と二桁の成長を達成した(表-9)。

表-9 アジアNIESの実質経済成長率の推移

	(前年比、%)		
	1985年	1986年	1987年
韓国	5.4	12.5	12.2
台湾	5.1	10.8	11.0
香港	0.6	8.7	13.6
シンガポール	▲1.8	1.9	8.8
四カ国平均	2.3	8.5	11.4

(資料) 各国統計

第2の要因としては、日本のアジアNIES向け輸出構造の特殊性が考えられる。すなわち、アジアNIESは輸出主導により高成長を維持しているが、その高成長のために必要な資本財や部品などの生産財について、かなり日本からの輸入に依存している点である。

第3の要因としては、既に述べたが、日本の資本財輸出の持つ特殊性があげられる。

すなわち、日本の資本財輸出は他の財の輸出に比べて、所得弾性値が高く、価格弾性値が低いという特徴を有している。そのためその輸出動向が供給先国(アジアNIES)の経済成長に大きく左右される性質を持っている。

この3つの要因が重なりあい、日本のアジアNIES向け輸出が一貫して増加したものと考えられる。

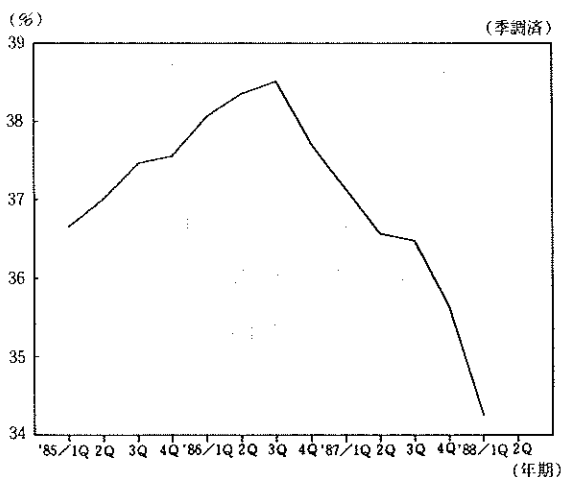
②急速にシェアを低下させる米国

日本の米国への輸出依存度の推移をみると、日本の米国への輸出依存度は、'85年4月時点では約39%を占めていたが、'87年4月には約38%となり、その後急速に下落し続け、'88年4月には約33%にまで低下した。円高前期の'86年第3QまではJカーブ効果もあって上昇傾向にあったが、その後、急速に低下しているのがわかる(図-10)。

円高後期における米国への輸出シェアの急減の最大の要因は、主力商品である自動車輸出の急減である。事務用機器や半導体、原動機などは米国の旺盛な設備投資需要

に支えられ増加しているものの、最大の輸出品目である自動車は'87年入り後減少傾向にあり、日本の全輸出に占める米国向け自動車輸出の構成比は'87年4月時点の14.2%から'88年4月には9.5%に激減している。これは、自主規制に加えて日本の米国への自動車輸出が競争力を失ってきており、現地での在庫をかかえた自動車メーカーが出荷を抑制したこと等によるものである。

図-10 日本の米国への輸出依存度の推移
(米国向け輸出/輸出総額)



(資料) 大蔵省「貿易統計」

第2の要因は、自動車に次ぐ輸出品目であったVTR・テープレコーダーの大幅な減少である。米国向けVTR・テープレコーダー輸出の、輸出全体に占める構成比は、'87年4月の2.6%から'88年4月には0.9%へと急減している。

この結果'87年4月から'88年4月にかけて自動車とテープレコーダーの二品目を合わせた同構成比の減少幅は6.4%に達し、米国向け輸出全体のシェアの減少幅4.7%を上回っている。

こうした耐久消費財を中心に価格競争力が低下して輸出が減少しているのに加え、貿易摩擦等を回避するための現地生産も本格化しつつあることが米国向け輸出の減少に拍車をかけていると思われる。

こうした耐久消費財を中心に価格競争力が

③急増するASEAN諸国向け輸出

日本のASEAN諸国向け輸出をみると、円高前期はASEAN諸国の主要産品である原油等、一次産品価格の下落等により経済が伸び悩んでいたため低迷していたが、'87年入り後急速に増加した。'88年4月の全輸出に占めるASEAN諸国の地域別シェアは4.6%と'87年4月のシェア3.5%に比べて急増している。後期における日本の同地域向け輸出の輸出全体に対する増加寄与率は12.2%にも達している。

表-10 ASEAN諸国の直接投資

	(前年同期比、%)	
	1986年	1987年上半期
タイ	67	590
マレーシア	62	103
フィリピン	▲35	(1~7月) 65
インドネシア	▲3	(1~9月) 45

(注) 金額ベースの伸び率
(資料) 各国、地域統計

こうした、ASEAN諸国向け輸出の急増の背景には、製造業を主とした同地域への活発な海外直接投資の増加(表-10)及び同地域の輸出主導による急速な経済成長がある。

ASEAN諸国は近年積極的な外資導入による輸出主導型の経済成長を目指しており、それが円高後期に、①アジアNIES

の通貨がドルに対し上昇したこと。②アジアNIESの賃金上昇が著しく上昇したこと、等の要因と重なり合い、日本等先進国のみならず台湾、韓国などアジアNIESからも同地域への直接投資の増加をもたらした。同地域の輸出主導による高成長の実現に貢献した。

こうした直接投資の増加及び高成長の実現は、それに伴う日本からの資本財や部品等の同地域への輸出増加をもたらした。後期において、日本のASEAN諸国向け輸出の増加内容を見てみると、工業用原料としての化学製品、鉄鋼、原動機等の資本財、半導体等の部品など、ほとんどが生産のために必要な財で構成されている。

5. 今後の展望

円高下において、日本の輸出は数量ベースでの堅調と、ドル建て輸出価格の上昇により大きく増加してきた。それは、基本的には、①米国、EC、アジアNIES等を中心とした世界経済の順調な拡大、及びそれを背景にして、②資本財等を中心とした輸出が、アジアNIES向けや後期におけるASEAN諸国向けを中心に各国の旺盛な設備投資需要に支えられて増加したこと、③日本の事務用機器輸出が米国、EC等の先進国を中心としたOA化の進展、設備投資需要の増加により大きく増加したこと、④日本の自動車輸出が前期には米国・EC向けを中心に大きく増加し、後期には米国向けが減少したものの、米国からECへ、そして最近ではEFTA、ASEAN諸国、アジアNIES等への輸出先の分散を図ることにより、全体として大幅な減少を食い止めたこと等の要因をあげることができる。

また、地域別の動向をみると、米国向けが輸出全体に占めるシェアを大きく低下させる一方で、EC向けやアジアNIES向けのシェアが大きく上昇しており、そして最近では、まだシェア自体はさほど高くないが、ASEAN諸国向け輸出のシェアも急増しており、今後これらの地域の動向がこれまで以上に日本の輸出に大きな影響を及ぼすと考えられる。

さて、今まで述べてきたことを勘案し、今後の輸出動向を展望すれば、輸出の増加は徐々に鈍化傾向をたどらざるをえないものと思われる。

今後輸出を増加させていく見方としては、①現在の日本経済は円高不況を脱し、内需主導で極めて良好な経済パフォーマンスを実現しているが、今後、景気の勢いが衰えていく可能性があるため、それが輸出ドライブとして作用することにより再び輸出が増加に向かうという見方、②長期の円高の下で、日本の輸出企業はコスト削減等の合理化努力を進めてきており、現在の為替レートでも徐々に採算が合うようになってきていると思われるため、一層の利益追求のために輸出を拡大させていくという見方、等があろう。

しかし、基本的にはそうした要因により輸出が増加していく可能性は薄いと思われる。

今後の輸出動向を探るうえで①為替の動向及び輸出企業の価格転嫁の動向、②各国の需要動向、③保護主義の動向、の三つの要因を考えてみる。

④については、現在円の対ドルレートは小康状態を保っているが、これは、主要国各国の政策運営スタンスがインフレ重視に傾いており、どの国も国内のインフレを助長するような自国通貨の切り下げを望んでおらず、加えて、既にドル高是正の為替調整は相当進んできており、米国の経常収支も徐々にではあるが改善傾向にあるためであり、今後は、今までと同様なペースで円高が進んでいくとは考えにくい。

また、現在進んでいる輸出企業の価格転嫁の動向についてみるならば、長期の円高下で、既に輸出企業は合理化努力等により収益が確保出来るようになってきており、為替が安定化するなかで、より一層の価格転嫁を進める必要性は薄いと判断される。

このため、今後の日本の輸出動向を左右する要因としては、為替要因や円建て輸出価格要因よりも、数量要因が相対的な比重を増していくものと思われる。

そこで、今後の輸出数量の動向に関して、②と③の動向をみてみたい。まず②については、現在の世界的な景気拡大が今後衰えていく可能性がある。それはまず、(i) 米国、EC、では既にインフレ懸念から金融政策をきつめに運営していること、(ii) 大統領選挙後の米国で、新大統領がなんらかの財政赤字政策を打ち出す可能性が高いこと、(iii) アジアNIESやASEAN諸国の高成長が米国の経済鈍化に伴い鈍化していく可能性が強いこと、などによるものである。

現在米国では、アジアNIESやASEAN諸国地域との貿易赤字が問題となっており、アジアNIESなどへの為替切り上げ要求を強めていることも同地域の成長制約要因となろう。

こうした世界経済の成長鈍化は、所得弾力性の高い日本の輸出数量に大きな影響を及ぼすものと思われる。

③については、現在でも、たとえば最大の輸出品目である自動車については、米国向けからEC向け、そして、最近においてはスウェーデン向けへと自主規制先が拡大しており、こうした品目においては輸出数量の一定以上の拡大が制限される。

そして、さらに重要なのは、近年における米国、ECなどにおける保護主義強化への動きである。米国では、保護主義色の強い包括通商法案が議会を通過した。ECでも、アンチダンピング課税の強化を明確に打ち出してくるなど、日本の貿易環境はさらに険しくなる可能性が高い。

以上のことを勘案すれば、今後日本の輸出は伸びを鈍化させていく可能性が高い。

今後日本は、世界経済が減速していくなかで、黒字国の責務としてより一層の内需拡大に務めると同時に、輸入アクセスを改善し、米国やECからの輸入増加に努めて一層の黒字の削減努力をする必要があるだろう。また、アジアNIESや近年のASEAN諸国は、世界のグロースポールとして高成長を続けているが、今後これらの地域の最大の輸出先国である米国の景気減速が予測されるなかで、日本がこれら地域の旺盛な輸出余力を吸収していくことも求められている。こうした積極的な内需拡大、市場開放等による輸入増加努力が世界経済の鈍化をやわらげ、しいては日本の輸出環境のさらなる悪化を防ぐことにもつながるのではないだろうか。

(経済調査部 平岡 博之)